

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大名札福

(氏名) 佐藤 育男
 (氏名) 長谷 義一

TEL 03-5745-2011

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	39,911	△18.8	5,997	△28.3	6,081	△28.9	3,427	△32.7
21年3月期第1四半期	49,137	—	8,364	—	8,549	—	5,093	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.23	—
21年3月期第1四半期	13.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	295,194	97,851	33.1	262.94
21年3月期	296,909	90,125	30.3	242.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 97,602百万円 21年3月期 89,879百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	103,000	△6.0	14,400	△17.6	14,000	△19.7	8,000	△17.6	21.55
通期	217,000	△4.5	28,000	△23.6	27,000	△24.9	15,500	△3.3	41.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 371,463,036株 21年3月期 371,463,036株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 264,192株 21年3月期 261,340株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 371,199,353株 21年3月期第1四半期 371,222,870株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、在庫調整が進み最悪期は脱したものの、各国政府の大型景気対策の効果は限定的であり、全体としては、依然として消費や生産は低水準が続く、極めて厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、原価低減と固定費の圧縮などによる損益分岐点の引き下げ活動を継続・強化するほか、たな卸資産・売上債権の効率化に努めるなど財務体質の強化に取り組み、また、引き合いが回復しつつある中国のほか新興国での需要の取り込みに注力しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、鉄鋼製品関連事業において、火力・原子力発電プラント用部材が増加したほか、石油精製用圧力容器の大型案件の売上があったものの、天然ガス田パイプライン用のクラッド鋼管の売上が次四半期に集中することに加え、クラッド鋼板がプロジェクトの延期等により減少したことなどから、前年同期比1億94百万円(1%)減の223億16百万円となりました。機械製品関連事業は、石油化学プラント向け圧縮機の売上が集中したものの、世界的な設備投資減少の影響を受けて、プラスチック射出成形機が大きく減少し、前年同期比90億5百万円(34%)減の171億56百万円となりました。また、地域開発関連事業は、前年同期並みの4億38百万円となり、全体として、売上高は前年同期比92億26百万円(19%)減の399億11百万円となりました。

利益につきましては、売上高が減少したことから、営業利益は前年同期比23億67百万円(28%)減の59億97百万円となりました。また経常利益は前年同期比24億68百万円(29%)減の60億81百万円、四半期純利益は前年同期比16億66百万円(33%)減の34億27百万円となりました。

なお、受注高につきましては、設備投資意欲の減退の影響を受けてプラスチック射出成形機やクラッド鋼板などが前期からの低水準が続いていることに加え、前年同期に集中した風力発電機器の受注が下期に見込まれることなどから、前年同期比402億86百万円(53%)減の363億33百万円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、2,450億94百万円と前年同期比8%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比し17億15百万円減少し2,951億94百万円となりました。これは主に、固定資産が113億24百万円増加、たな卸資産が24億26百万円増加するも、現金及び預金が111億90百万円減少、受取手形及び売掛金が35億23百万円減少したためであります。負債は、前連結会計年度末に比し94億41百万円減少し1,973億42百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が101億24百万円減少したためであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比し77億26百万円増加し978億51百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高及び利益とも概ね当初予定どおり推移していることから、平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び通期とも、平成21年5月11日に開示した予想数値に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ・ たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下があきらかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
 - ・ 貸倒引当金の計上は、前連結会計年度の貸倒実績率によっております。
 - ・ 法人税の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,767	39,957
受取手形及び売掛金	45,974	49,497
商品及び製品	1,636	1,620
仕掛品	68,023	65,137
原材料及び貯蔵品	5,353	5,829
その他	11,732	12,494
貸倒引当金	△269	△278
流動資産合計	161,219	174,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,181	35,255
その他(純額)	59,598	56,071
有形固定資産	95,779	91,327
無形固定資産		
投資その他の資産	1,235	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	29,702	22,059
その他	7,454	8,171
貸倒引当金	△197	△226
投資その他の資産	36,959	30,004
固定資産合計	133,974	122,650
資産合計	295,194	296,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,428	42,552
短期借入金	6,805	6,198
未払法人税等	3,070	4,038
前受金	43,418	44,068
引当金	1,300	1,424
その他	37,587	36,583
流動負債合計	124,611	134,866
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,764	27,917
退職給付引当金	6,523	6,303
その他	28,443	27,696
固定負債合計	72,731	71,917
負債合計	197,342	206,783

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,424
利益剰余金	70,827	69,627
自己株式	△186	△182
株主資本合計	95,760	94,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,251	△3,868
繰延ヘッジ損益	△59	△379
為替換算調整勘定	△350	△435
評価・換算差額等合計	1,841	△4,683
少数株主持分	249	246
純資産合計	97,851	90,125
負債純資産合計	295,194	296,909

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	49,137	39,911
売上原価	33,821	27,762
売上総利益	15,316	12,149
販売費及び一般管理費	6,951	6,151
営業利益	8,364	5,997
営業外収益		
受取利息	35	12
受取配当金	224	280
持分法による投資利益	19	15
雑収入	400	247
営業外収益合計	680	556
営業外費用		
支払利息	110	179
退職給付会計基準変更時差異の処理額	173	173
雑損失	212	120
営業外費用合計	496	472
経常利益	8,549	6,081
特別利益		
固定資産売却益	8	7
特別利益合計	8	7
特別損失		
たな卸資産評価損	118	—
固定資産除却損	82	146
その他	3	6
特別損失合計	205	152
税金等調整前四半期純利益	8,352	5,935
法人税、住民税及び事業税	4,217	3,651
法人税等調整額	△954	△1,146
法人税等合計	3,263	2,505
少数株主利益	△3	2
四半期純利益	5,093	3,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,352	5,935
減価償却費	2,540	3,022
固定資産除却損	82	146
売上債権の増減額(△は増加)	6,748	3,011
仕入債務の増減額(△は減少)	2,008	△9,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,928	△2,427
その他	656	3,400
小計	11,461	3,872
利息及び配当金の受取額	257	292
利息の支払額	△61	△51
法人税等の支払額	△9,995	△4,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,420	△8,344
投資有価証券の取得による支出	△2,544	—
関係会社株式の取得による支出	△281	—
その他	434	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,812	△8,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	878	607
長期借入金の返済による支出	△286	△181
配当金の支払額	△2,784	△2,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△520	△573
その他	△39	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	△2,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,977	△11,252
現金及び現金同等物の期首残高	36,133	39,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,255	28,652

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,510	26,161	465	49,137	—	49,137
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	498	168	1	668	(668)	—
計	23,008	26,330	467	49,806	(668)	49,137
営 業 費 用	16,241	23,397	262	39,902	870	40,772
営 業 利 益	6,767	2,932	204	9,904	(1,539)	8,364

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,316	17,156	438	39,911	—	39,911
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	601	111	1	714	(714)	—
計	22,918	17,268	439	40,626	(714)	39,911
営 業 費 用	16,488	16,354	253	33,096	817	33,913
営 業 利 益	6,430	913	185	7,529	(1,531)	5,997

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海 外 売 上 高	9,661	1,906	12,802	24,371
2 連 結 売 上 高				49,137
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	3.9	26.1	49.6

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海 外 売 上 高	8,416	6,158	6,521	21,096
2 連 結 売 上 高				39,911
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	15.4	16.3	52.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… 米国、カナダ

(2) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾

(3) その他…………… 上記以外

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」 連結の生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(平成20年4月1日～平成20年6月30日)	(平成21年4月1日～平成21年6月30日)
鉄鋼製品関連事業	22,510	22,316
機械製品関連事業	26,175	17,137
地域開発関連事業	465	438
合計	49,150	39,892

(注)金額は販売価格により示しております。

2. 受注実績

(単位:百万円)

事業区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	(平成20年4月1日～平成20年6月30日)		(平成21年4月1日～平成21年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	38,042	148,153	22,162	144,593
機械製品関連事業	38,488	116,610	14,080	100,094
地域開発関連事業	89	377	91	405
合計	76,619	265,140	36,333	245,094

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(平成20年4月1日～平成20年6月30日)	(平成21年4月1日～平成21年6月30日)
鉄鋼製品関連事業	22,510	22,316
機械製品関連事業	26,161	17,156
地域開発関連事業	465	438
合計	49,137	39,911